

株主各位

第8期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	11 頁

エキサイトホールディングス株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社の名称

i. 連結子会社数 7社

ii. 連結子会社の名称

エキサイト(株)

ONE MEDICAL(株)

iXIT(株)

Sharely(株)

M&A BASE(株)

ワークキャリア(株)

M&A BASEサーチファンド1号投資事業有限責任組合

(株)NAPBIZは、エキサイト(株)に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

i. Open Cure(株)

ii. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社と しなかった当該他の会社等の名称

i. (株)TGK 他

ii. 子会社としなかった理由

キャピタルゲイン目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先を傘下に入れることを目的とするものではないためであります。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

i. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

c. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ii. 棚卸資産

・商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 10～18年
- ・車両運搬具及び工具器具備品 3～15年

ii. 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、ソフトウェアに関しては見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- ・ソフトウェア 2～5年
- ・商標権 10年

③重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

④収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

i. メディカル事業

メディカル事業における収益は、主にオンライン診療サービスの提供であり、顧客との契約に基づいて支援サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、サービスを提供する一時点において、当該履行義務が充足されると判断し、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。

ii. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業における収益は、主に課金収入及び広告収入に係る収益であります。課金収入に係る収益は主にカウンセリングサービスの提供であり、顧客との契約に基づいて課金サービスを提供する履行義務を負っています。従量課金のサービスに関して、サービスを提供する一時点において、当該履行義務が充足されると判断し、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。

広告収入に係る収益は、主に運用型広告や純広告等の販売であり、顧客との契約に基づいて広告掲載サービスを提供する履行義務を負っています。運用型広告に関しては、サービスを提供する一時点において、当該履行義務が充足されると判断し、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。純広告に関しては、サービスを提供する一定期間において、当該履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間を通じて収益を認識しております。

iii. ブロードバンド事業

ブロードバンド事業における収益は、主にブロードバンドサービスの提供であり、顧客との契約に基づいて課金サービスを提供する履行義務を負っています。定額課金のサービスに関して、サービスを提供する一定期間において、当該履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間を通じて収益を認識しております。

iv. SaaS・DX事業

SaaS・DX事業における収益は主にSaaSサービスの提供であり、顧客との契約に基づいてSaaSサービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務はサービスを提供する一定期間において充足されると判断し、サービスの提供期間を通じて収益を認識しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「事業撤退損」(当連結会計年度33,150千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,011,167 千円
-----	--------------

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

企業結合により取得したのれんは、支配獲得日における取得原価から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を控除して計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。のれんの償却期間については、取得時点における事業計画に基づく投資の回収期間等を勘案し、超過収益力の効果の発現期間を見積もっております。

また、各連結会計年度において、のれんの減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候が認められる場合には、のれんの残存償却期間における割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定しております。

これらの会計上の見積りに使用する事業計画等の仮定は、使用する時点において入手可能な情報に基づく最善の見積りと判断により策定しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(担保資産)

- (1) 連結処理により相殺消去されている担保に供している資産

子会社株式	3,862,048 千円
計	3,862,048 千円

- (2) 担保に係る債務(帳簿価額)

1年内返済予定の長期借入金	551,712 千円
長期借入金	2,620,648 千円
計	3,172,360 千円

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	750,000 千円
借入実行残高	750,000 千円
差引額	— 千円

(保証債務)

本社オフィスの差入保証金について、当社とりそな決済サービス(株)の間で代預託契約を締結しております。りそな決済サービス(株)が代預託の資金として、(株)りそな銀行から借り入れた192,745千円に対して、債務保証を行っております。

代預託による債務保証	192,745 千円
計	192,745 千円

5. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,859,030	18,660	—	4,877,690

(注)増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使 18,660株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	145,770	利益 剰余金	30.00	2025年3月31日	2025年6月10日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日の後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	151,316	利益 剰余金	31.50	2026年3月31日	2026年6月15日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

名称	発行決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回新株予約権	2020年2月14日	普通株式	194,940株
第2回新株予約権	2020年3月9日	普通株式	35,000株
第4回新株予約権	2021年2月19日	普通株式	25,500株
第5回新株予約権	2021年6月21日	普通株式	11,900株
第6回新株予約権	2021年9月30日	普通株式	15,000株

(注)権利行使期間の初日が到来していない新株予約権は除いております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金など安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見直しております。市場価格のない営業投資有価証券及び投資有価証券については、発行体（取引先企業）の財務状況を継続的にモニタリングしております。借入金に関しては金利の変動リスクに晒されているものの、金融市場等を継続的にモニタリングし、適切にリスクをコントロールしております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額679,190千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 投資有価証券	652,468	652,468	—
② 長期借入金	(4,783,895)	(4,783,895)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	341,198
非上場債券	180,000
投資事業有限責任組合への出資金	157,992
合計	679,190

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,286,544	—	—	—
売掛金	2,504,150	—	—	—
合計	4,790,695	—	—	—

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	879,520	875,444	874,712	1,067,457	672,962	413,800
合計	879,520	875,444	874,712	1,067,457	672,962	413,800

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	652,468	—	—	652,468
資産計	652,468	—	—	652,468

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	4,783,895	—	4,783,895
負債計	—	4,783,895	—	4,783,895

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

（1）投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

（2）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額でレベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	合計
	メディカル	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計		
顧客との契約から生じる収益	2,873,514	3,396,170	3,613,647	913,407	10,796,739	—	10,796,739
外部顧客への売上高	2,873,514	3,396,170	3,613,647	913,407	10,796,739	—	10,796,739

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「(3) 会計方針に関する事項」の「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（3）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 743円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円48銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- | | |
|---|-----------|
| (1) 当該資産除去債務の概要 | |
| 本社オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。 | |
| (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 | |
| 使用見込期間を12年と見積り、割引率は1.585%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。 | |
| (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減 | |
| 期首残高 | — 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 83,588 千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,222 千円 |
| 差引額 | 84,810 千円 |

12. 企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月1日に行われた当社の連結子会社であるONE MEDICAL(株)との企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。また、株式取得後における価格調整が完了し、当連結会計年度において取得原価が確定しております。

これらの確定に伴い、当連結会計年度の連結計算書類に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれん2,550,783千円は、会計処理の確定により51,915千円減少し、2,498,868千円となりました。のれんの減少は、無形固定資産のその他が79,367千円及び繰延税金負債が27,452千円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産のその他が72,753千円、繰延税金負債が25,165千円増加し、のれんが49,751千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、無形固定資産のその他の償却期間は5年であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4年

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、子会社からの経営指導料であり、子会社との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。サービスが提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 9,582,931千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い当期の損失として処理（減損処理）することとしております。

また、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たり純資産を基礎と

した金額に比べて相当高い価額で取得した場合は、当初見込んだ超過収益力等が減少していないと判断した時は、実質価額が著しく低下していないものとして減損処理を行わないこととしております。なお、超過収益力等が減少しているかどうかの判断においては、投資時に策定された事業計画と実績を比較した達成状況や経営環境等を勘案しております。

翌事業年度において、関係会社の業績が投資時に策定された事業計画を大幅に下回った場合など、超過収益力等が減少したと判断され、減損処理を行う必要がある場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の（3）収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

担保資産

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

子会社株式	3,876,154 千円
計	3,876,154 千円

(2) 担保に係る債務（帳簿価額）

1 年内返済予定の長期借入金	551,712 千円
長期借入金	2,620,648 千円
計	3,172,360 千円

関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	41,518千円
短期金銭債務	17,225千円

保証債務

本社オフィスの差入保証金について、当社とりそな決済サービス(株)の間で代預託契約を締結しております。りそな決済サービス(株)が代預託の資金として、(株)りそな銀行から借り入れた192,745千円に対して、債務保証を行っております。

代預託による債務保証	192,745 千円
計	192,745 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 410,703千円

営業費用 2,338千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 1,684千円

営業外費用 27,687千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 74,000株

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払賃借料 32,012千円

資産除去債務 30,050千円

株式報酬費用 6,473千円

税務上の繰越欠損金 1,061千円

その他 527千円

繰延税金資産小計 70,125千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △6,473千円

評価性引当額小計 △6,473千円

繰延税金資産合計 63,651千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △27,199千円

繰延税金負債合計 △27,199千円

繰延税金資産（負債）の純額 36,452千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エキサイト(株)	所有 直接100.00	役員の兼任 設備の賃貸借 経営指導料 債務被保証	経営指導料 (注1)	232,797	—	—
				資金の借入 (注2)	—	関係会社 長期借入金	2,100,000
				債務被保証 (注3)	1,850,000	—	—
子会社	ONE MEDICAL(株)	所有 直接100.00	役員の兼任 設備の賃貸借 経営指導料 債務被保証	経営指導料 (注1)	132,382	—	—
				資金の借入 (注2)	150,000	関係会社 長期借入金	150,000
				債務被保証 (注3)	3,172,360	—	—
子会社	iXIT(株)	所有 直接100.00	役員の兼任 設備の賃貸借 経営指導料	資金の借入 (注2)	200,000	関係会社 長期借入金	200,000
子会社	ワークキャリア(株)	所有 直接100.00	役員の兼任 設備の賃貸借 経営指導料	資金の貸付 (注2)	40,000	関係会社 長期貸付金	120,000

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、発生コストを勘案のうえ、当社と子会社との間で合理的に算出し、決定しております。
2. 資金貸借取引については、市場金利を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。
3. 銀行からの借入金に対して債務保証を受けており、債務保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額は2026年3月31日現在の債務保証残高であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	西條 晋一	所有 直接16.65 (注1)	代表取締役	資金の貸付 (注2)	150,000	—	—
				資金の返済	150,000	—	—
				利息の受取 (注2)	556	—	—

- (注) 1. 議決権等の所有割合には役員持株会で所有する株式を含んでおりません。
2. 資金貸借取引については、市場金利を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 658円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △8円65銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。